

報を主治医から得ることに対する考えを示した。回答に有意な職階差はなく、全体でみて「必要な治療情報は、患者の同意のうえでもら得てよい」の割合が75.0%で最も高く、次が「同意の如何にかかわらず、どんな治療情報も得てはならない」(13.1%)であった。

表12に地域の精神科医師・精神科医療機関から事業所に発行される診断書に記載される診断名があいまいで、受診者の状態がよくわからず、職場で対処しにくい場合があることに対する考えを示した。回答に有意な職階差はなく、全体でみて「正確な診断名を記載すべきである」の割合が47.8%で最も高く、次が「よくわからない」(29.6%)であった。

表13に職場のメンタルヘルス対策における地域の精

神科医師・精神科医療機関との連携に関するマニュアルを作成することに対する考えを示した。回答に有意な職階差はなく、全体でみて「必要だと思う」の割合が60.6%で最も高く、次が「よくわからない」(35.6%)であった。

考 察

中規模事業場と精神科医療機関の職場メンタルヘルスに関する連携状況を調査した報告¹⁾では、精神科医療機関受診後の問題点として、事業場側は「本人への対応の仕方がよくわからない」、「精神科医療機関受診後の経過がわからない」、「具体的な助言がない」、「復職できない状態で復職可能の診断書が出る」といった問題点を指摘

表7 仕事上でメンタルヘルスの問題が生じたときの、地域の精神科医師・精神科医療機関の利用度

	職階		全体
	課長以上	課長未満	
利用している	1 (3.2)	3 (2.4)	4 (2.5)
したことがある	1 (3.2)	6 (4.7)	7 (4.4)
今後利用したい	11 (35.5)	23 (18.1)	34 (21.5)
利用なし	18 (58.1)	95 (74.8)	113 (71.5)
全体	31 (100.0)	127 (100.0)	158 (100.0)

人数 (%)

表8 現在、地域の精神科医師・精神科医療機関が職場のメンタルヘルスに関与できる体制が整っていると思うか

	職階		全体
	課長以上	課長未満	
非常に思う	1 (3.6)	0 (0.0)	1 (0.7)
かなり思う	1 (3.6)	2 (1.7)	3 (2.0)
多少思う	12 (42.9)	32 (26.9)	44 (29.9)
全くない	12 (42.9)	80 (67.2)	92 (62.6)
わからない	2 (7.1)	5 (4.2)	7 (4.8)
全体	28 (100.0)	119 (100.0)	147 (100.0)

人数 (%)

表9 職場におけるメンタルヘルスに対するイメージ*

	職階		全体
	課長以上	課長未満	
とても重要だと思う。	24 (80.0)	76 (59.8)	100 (63.7)
必要がない。	0 (0.0)	1 (0.8)	1 (0.6)
興味がない。	0 (0.0)	14 (11.0)	14 (8.9)
よくわからない。	2 (6.7)	29 (22.8)	31 (19.7)
リストラの口実にされるのではないかと心配だ。	0 (0.0)	2 (1.6)	2 (1.3)
昇進や給与に悪影響を及ぼすのではないかと心配だ。	2 (6.7)	2 (1.6)	4 (2.5)
その他	2 (6.7)	3 (2.4)	5 (3.2)
全体	30 (100.0)	127 (100.0)	157 (100.0)

人数 (%)

職階の差：* P < 0.05

表10 地域の精神科医師・精神科医療機関を利用した場合、職場での情報を治療機関に提供することに対する考え

	職階		全体
	課長以上	課長未満	
治療に必要なことなら、患者の同意なしで提供してよい。	2 (6.5)	5 (3.9)	7 (4.4)
治療に必要なことなら、患者の同意のうえでもら提供してよい。	20 (64.5)	96 (75.0)	116 (73.0)
同意の如何にかかわらず、どんなことも提供してはならない。	5 (16.1)	16 (12.5)	21 (13.2)
よくわからない。	4 (12.9)	11 (8.6)	15 (9.4)
その他	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
全体	31 (100.0)	128 (100.0)	159 (100.0)

人数 (%)

表11 地域の精神科医師・精神科医療機関を利用した場合、職場復帰等の関連で、事業場の関係者が治療情報を主治医から得ることに対する考え

	職階		全体
	課長以上	課長未満	
必要な治療情報は、患者の同意なしで得てよい。	1 (3.2)	3 (2.3)	4 (2.5)
必要な治療情報は、患者の同意のうえで得てよい。	22 (71.0)	98 (76.0)	120 (75.0)
同意の如何にかかわらず、どんな治療情報も得てはならない。	4 (12.9)	17 (13.2)	21 (13.1)
よくわからない。	4 (12.9)	11 (8.5)	15 (9.4)
その他	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
全体	31 (100.0)	129 (100.0)	160 (100.0)

人数 (%)

表12 地域の精神科医師・精神科医療機関から事業所に発行される診断書に記載される診断名があいまいで、受診者の状態がよくわからず職場で対処しにくい場合があることに対する考え

	職階		全体
	課長以上	課長未満	
正確な診断名を記載すべきである。	17 (56.7)	59 (45.7)	76 (47.8)
あいまいな診断名は患者に対する配慮であり、しかたがない。	6 (20.0)	27 (20.9)	33 (20.8)
よくわからない。	6 (20.0)	41 (31.8)	47 (29.6)
その他	1 (3.3)	2 (1.6)	3 (1.9)
全体	30 (100.0)	129 (100.0)	159 (100.0)

人数 (%)

表13 職場のメンタルヘルス対策における地域の精神科医師・精神科医療機関との連携に関するマニュアルを作成することに対する考え

	職階		全体
	課長以上	課長未満	
必要だと思う。	20 (64.5)	77 (59.7)	97 (60.6)
必要ない。	1 (3.2)	5 (3.9)	6 (3.8)
よくわからない。	10 (32.3)	47 (36.4)	57 (35.6)
その他	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
全体	31 (100.0)	129 (100.0)	160 (100.0)

人数 (%)

している。一方、精神科医療機関側は「会社が本人の病状を理解しない」、「プライバシー保護のため問い合わせに対応することが困難」、「会社が職場復帰に抵抗する」といった問題点を上げている。また、主治医への問い合わせに関して、患者本人の許可なく問い合わせをしてきた場合には、42%の医療機関が回答を拒否、看護師・保健師や産業医の問い合わせの場合でも24%が拒否するとしていた。一方、患者本人の了解を得て問い合わせをしてきた場合には、問い合わせ者が誰であっても拒否すると回答した機関はなかったとしている。

松崎ら³⁾は、精神科専門機関は、人事・労務担当者から復職のための診断書を求められた場合、記載内容についての相談を、患者と必ずまたはたいていする機関が86.7%であったのに対し、人事労務担当者とは必ずまたはたいていする機関は30.0%にすぎなかったとしている。

このように事業場と精神科医療機関の職場メンタルヘルスに関する連携は必ずしもうまくいっているとはいえない現状にある。

そこで今回、労働者自身およびラインの職場のメンタルヘルス対策における地域の精神科・医療機関に対する重視度と満足度に関するアンケート調査を行った。

調査集団の特徴として、課長以上の者の年齢、職歴、月平均労働日数、喫煙歴および飲酒量の値は、課長未満(以下、その他)の者より有意に大きかった。また、課長以上の者の「仕事の量的負担」に関する得点は、その他の者より有意に高く、仕事のストレス判定図から読み取った「総合した健康リスク」は、課長以上の者では119.8%と、その他の者(114.2%)より若干高かった。

職場のメンタルヘルスに関心が「全くない」者の割合は全体で13.0%にすぎず、また職場におけるメンタルヘルスに対するイメージに関しても「とても重要だと思う」の割合が63.7%で最も高かったにもかかわらず、メンタルヘルスに関する講演会や研究会などへの参加したことのある者の割合は全体で19.5%にすぎなかった。

全体の47.2%の者が、地域の精神科医師・精神科医療機関を、必要とあれば気軽に利用したいと回答していた。また、地域の精神科医師・精神科医療機関が対象者の職場のメンタルヘルスに関与することに対する期待度を調査したところ、「多少期待する」と回答した者の割合が48.5%で最も多く、「全く期待しない」者の割合は14.5%にすぎなかった。しかし、仕事上でメンタルヘルスの問題が生じたときの、地域の精神科医師・精神科医

療機関の利用状況を調査したところ、「過去、現在を通じて利用あり」の割合が6.9%であり、「今後利用したい」の割合も21.5%にすぎず、回答にギャップがみられた。

中規模事業場の66.0%は定期的に専門家に来てもらうことに「あまり必要ない」と回答していた⁴⁾。また本調査の労働者の62.6%は、「現在、地域の精神科・医療機関が職場のメンタルヘルスに関与できる体制が全く整っていない」と思っていた。しかし、柏木ら⁵⁾は、事業場外メンタルヘルス担当者（主として精神科医師）の過半数以上（56.6%）が事業場のメンタルヘルスに関する相談・診療に関与することを希望しているとしている。そこで地域の精神科医師・精神科医療機関が対象者の職場のメンタルヘルスに関与する際、期待する内容を調査したところ、「職場で定期的にメンタルヘルスの相談窓口を開く」を期待する割合が41.0%で最も多く、次が「電話やメールでメンタルヘルスに関する相談にのる」（24.6%）であった。この点に関して、前述の事業場のメンタルヘルスに関与することを希望している精神科医師の55%が、月1～2回事業場で相談・診療可能としており⁶⁾、事業場のメンタルヘルスに対する意識が高まり財政等の事情が許せば労働者の希望を実現することは可能であろう。

前述のように、精神科医療機関が事業場に対して感じる困難のひとつにプライバシー保護が上がっている⁷⁾。そこで対象者に「地域の精神科医師・精神科医療機関を利用した場合、職場での情報を治療機関に提供することに対する考え」を問うたところ、「治療に必要なことなら、患者の同意のうえなら提供してよい」と回答した者の割合が73.0%で最も高く、次が「同意の如何にかかわらず、どんなことも提供してはならない」（13.2%）であった。また、「地域の精神科医師・精神科医療機関を利用した場合、職場復帰等の関連で、事業場の関係者が治療情報を主治医から得ることに対する考え」を問うたところ、「必要な治療情報は、患者の同意のうえなら得てよい」と回答した者の割合が75.0%で最も高く、次が「同意の如何にかかわらず、どんな治療情報も得てはならない」（13.1%）であった。このように労働者は、事業場のみならず精神科医療機関に労働者の情報を提供することに対してどちらかといえば消極的で、提供する場合には少なくとも労働者の同意が必要であると考えていることがわかった。

前述のように、事業場からみた精神科医療機関との関係で困った点については、医療機関からの具体的情報の少なさが上げられている⁸⁾。そこで対象者に「地域の精神科医師・精神科医療機関から事業所に発行される診断書に記載される診断名があいまいで、受診者の状態がよくわからず、職場で対処しにくい場合があることに対する考え」を問うたところ「正確な診断名を記載すべきである」と回答した者の割合が47.8%で最も高く、「あい

まいな診断名は患者に対する配慮であり、しかたない」（20.8%）の2倍以上であった。しかし、「よくわからない」と回答した者が29.6%もいたことに注目する必要がある。すなわち「よくわからない」と回答した者が、時と場合によっては「あいまいな診断名は患者に対する配慮であり、しかたない」に回る可能性もあり、この問題に関して精神科医療機関は、現状では慎重な処理が必要と考えられる。

最後に対象者に「職場のメンタルヘルス対策における地域の精神科医師・精神科医療機関との連携に関するマニュアルを作成することに対する考え」を問うたところ、「よくわからない」と回答した者が35.6%もあり、判断不能に加えて問の意味が理解できなかった者がいた可能性を否定することはできないが、「必要だと思う」と回答した者の割合は60.6%に達し、「必要ない」の3.8%より圧倒的に高かった。このように職場のメンタルヘルス対策において事業場と地域の精神科医師・精神科医療機関の連携に関するマニュアルを作成することに対する労働者のニーズが大きかったことから、今後、この課題に取り組むことの意義は大きいと考えられる。

本調査項目のうち「職場のメンタルヘルスに対する関心度」、「地域の精神科医師・精神科医療機関を、必要とあれば気軽に利用したか否か」、「地域の精神科医師・精神科医療機関が対象者の職場のメンタルヘルスに関与することへの期待度」、「地域の精神科医師・精神科医療機関が対象者の職場のメンタルヘルスに関与する際、期待する内容」、「仕事上でメンタルヘルスの問題が生じたときの、地域の精神科医師・精神科医療機関の利用度」、「現在、地域の精神科・医療機関が職場のメンタルヘルスに関与できる体制が整っていると思うか否か」、「地域の精神科医師・精神科医療機関を利用した場合、職場での情報を治療機関に提供することに対する考え」、「地域の精神科医師・精神科医療機関を利用した場合、職場復帰等の関連で、事業場の関係者が治療情報を主治医から得ることに対する考え」、「地域の精神科医師・精神科医療機関から事業所に発行される診断書に記載される診断名があいまいで、受診者の状態がよくわからず、職場で対処しにくい場合があることに対する考え」および「職場のメンタルヘルス対策における地域の精神科医師・精神科医療機関との連携に関するマニュアルを作成することに対する考え」に対する回答には有意な職階差はなかった。このように職場のメンタルヘルス対策における地域の精神科・医療機関に対する重視度と満足度に職階差がほとんどないことがわかった。

ただし、メンタルヘルスに関する講演会や研究会などへの「参加したことがある」と回答した者の割合は、課長以上の者がその他の者より有意に高率であった。この結果には、「職場のメンタルヘルスに対する関心度」に職階差がなかったことから、会への参加意欲の差よりも

しろ、この職場では、課長以上の者に限定して、職場のメンタルヘルスに関する勉強会が実施されてきたことが影響していると考えられる。これらのことや総合した健康リスクの差が影響してか、職場におけるメンタルヘルスに対するイメージには有意な職階差があった。すなわち、職場のメンタルヘルスを「とても重要だと思う」と回答した者の割合は、課長以上の者が80.0%で、その他の者(59.8%)より高く、一方、「興味がない」と「よくわからない」と回答した者の割合は、課長以上の者がその他の者より低かった。この結果は、課長以上の者はその他の者より職場におけるメンタルヘルスを肯定的にとらえていることを示している。したがって課長未満の者の職場のメンタルヘルスに対するイメージを高めるために、課長未満の者に職場のメンタルヘルスに関する講演会や研究会などへの参加を奨励するだけでなく、課長未満の者を対象としたメンタルヘルスに関する講演会を職場内で開催することが期待される。

結 論

1. 労働者の地域の精神科・医療機関が職場のメンタルヘルスに関与することへの期待度は高く、最も期待される関与形態は「職場で定期的にメンタルヘルスの相談窓口を開く」であった。しかし、多くの労働者は、地域の精神科・医療機関が職場のメンタルヘルスに関与できる体制が全く整ってないとし、職場のメンタルヘルス対策における地域の精神科・医療機関との連携に関するマニュアルを作成することに対するニーズが大きかった。

2. 職場のメンタルヘルス対策における地域の精神科・医療機関に対する重視度と満足度に職階差はほとんどなかった。

謝辞：本研究は、平成16年度厚生科学研究費補助金、労働安全衛生総合研究事業（研究課題名）「労働者のメンタルヘルス対策に

における地域保健・医療との連携のあり方に関する研究」により行った。また、データの整理を手伝ってくれた奥村まゆみ氏に感謝する。

文 献

- 1) 川上憲人：「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」の逐条解説。働く人の心の健康づくり一指針と解説一：中央労働災害防止協会編。東京，中央労働災害防止協会，2001，pp 45-50.
- 2) 森本兼義：ライフスタイルと健康。口衛誌 54：572-591, 2000.
- 3) 「作業関連疾患の予防に関する研究」研究班：労働省平成11年度労働の場におけるストレス及びその健康影響に関する研究報告書。東京，東京医科大学衛生学公衆衛生学教室，2000.
- 4) 烏澤重男，川上憲人，井奈波良一，他：中規模事業場におけるメンタルヘルスの支援方法に関する研究，平成9年度産業保健調査研究報告書。岐阜産業保健推進センター，1998.
- 5) 松崎一葉，笹原信一郎，京田真理，他：事業所・産業医・精神科専門機関の連携の状況と地域産業保健センターの機能活用に関する試案。産業医学ジャーナル 24：33-40, 2001.
- 6) 柏木雄次郎，藤井久和，夏目 誠，他：メンタルヘルス対策のための事業場外資源のあり方に関する調査研究（第1報）事業場外資源への質問紙調査。日職災医誌 52：240-249, 2004.

(原稿受付 平成17.3.9)

別刷請求先 〒501-1194 岐阜市柳戸1-1
岐阜大学大学院医学系研究科産業衛生学分野
井奈波良一

Reprint request:

Ryoichi Inaba
Department of Occupational Health, Graduate School of
Medicine, Gifu University, 1-1 Yanagido, Gifu 501-1194, Japan

井奈波：生協職員のメンタルヘルス対策における地域の精神科・医療機関に対する重視度と満足度に関する調査

A SURVEY ON THE WORKERS' RESPECT AND SATISFACTION IN RELATION TO
THE REGIONAL MENTAL CLINICS AND HOSPITALS CONCERNING THE MEASURE OF
MENTAL HEALTH FOR WORKERS IN A CONSUMER COOPERATIVE

Ryoichi INABA

Department of Occupational Health, Graduate School of Medicine, Gifu University

This study was designed to evaluate workers' respect and satisfaction in relation to the regional mental clinics and hospitals concerning the measure of mental health for workers. A self-administered questionnaire survey on the workers' respect and satisfaction in relation to the regional mental clinics and hospitals concerning the measure of mental health for workers were performed among 165 male workers (age: 38.2 ± 7.6 , 23-57) in a consumer cooperative.

The results obtained were as follows.

1. 85.5% of the workers hoped that regional mental clinics and hospitals participate in the mental health for workers. Mostly expected measure of their participation (41.0%) was establishment of a consultation section on the mental health regularly.

2. 62.6% of the workers answered that the system for participation of regional mental clinics and hospitals in the mental health for workers was not utterly established at present.

3. 63.7% of the workers had the image that mental health for workers is very important matter. Managers had better image of the mental health for workers, compared with other workers.

4. 60.6% of the workers answered that it was necessary to make the manual for the coordination between the enterprises and the regional mental clinics and hospitals concerning the mental health for workers.

These results suggest that the degree of hope of workers, for regional mental clinics and hospitals concerning the mental health for workers, is high, and need of workers, to make the manual for the coordination between the enterprises and the regional mental clinics and hospitals concerning the mental health for workers, is great.